

地方紙と地域問題

熊本日日新聞社のヒアリング調査を事例として

山腰修三



▶ 1 はじめに

本論は、地域問題に関する地方紙のニュース制作過程において作用する諸要因を考察することを目的とする。そのための分析概念として、ニュース・バリューに注目する。そして熊本日日新聞を事例としてニュース・バリューの形成要因を分析する。

本論は分析対象として地方紙を扱う。日本のジャーナリズム批評において、地方紙はしばしば論じられてきたが、その多くは現状の批判、あるいは地方紙記者自身による回顧録や現在取り組んでいる企画の紹介などであり、地方紙のニュース制作過程を分析したものは多くない¹⁾。また、これまで地方紙と地域社会との関係について、二つの視座が提示されてきた。一つは、地方紙が地元の政治家、行政機関、有力企業などと密接に結びついているという立場である（例えば、桂、1990）。もう一つの視座は、地方紙が地域問題を発掘し、地域や全国的な世論および政策過程に影響を及ぼす力を高く評価するというものである（村川、1996²⁾。本論では、こうした従来の議論を踏まえつつも、ニュース生産に関するより多層的な決定要因の諸相を分析することにしたい。

上記の問題を考察する上で、本論は地方紙記者がニュース・ストーリーを生産する際に作用する諸力を、ニュース・バリューの形成という観点から析出する。周知の通り、ニュース・バリューは「何がニュースとなるか」を決定するジャーナリストの専門文化であり、ニュース研究の中心的な分析概念である。日本のニュース論やジャーナリズム論においても、ニュース・バリューの分析は行われてきたが、その多くはニュース・バリューを内容分析やヒアリング調査を通じて幾つかのカテゴリーに指標化・類型化するというものであった（例えば、大庭、1988、新聞編集整理研究会編、1994など）。後述するように、広範な社会の権力関係の中にジャーナリズム組織を位置づける近年のニュース分析の視座においては、ニュース・バリュー概念を指標・類型化を超えたより包括的な分析概念へと再構成する必要性が指摘されている。こうした議論を基に、本論はニュース制作過程におけるニュース・バリューの形成・再生産に焦点を当てる。特にニュース・バリューの形成要因として、組織、地域社会、歴史性に注目する。

こうした視座に立ちつつ、地方紙の地域問題報道を分析することは、以下の意義を有する。第一に、ゲートキーパーモデルで想定されているような、ジャーナリスト個人の

脚注

1 茨城新聞を事例としたニュース制作過程の分析として、大石・岩田・藤田(2000)がある。また、初期の地方紙研究として桜井(1960)を、地域紙を分析したものとして田村(1976)などを参照。

2 ただし、両者の立場は不可分に結びつくものであることも指摘されている（鎌田、2002、大石、2004参照）。

判断に基づくニュース決定を超えた、より複雑なニュース決定の分析が可能となる点である。そして第二にニュース文化と権力に関する近年のメディア・フレームやメディア言説の研究との理論的接続が可能となる点である。

新聞記者のニュース・バリューの形成要因を明らかにする作業として、まずニュース・バリューに関する既存研究を権力論の観点から参照する。次いで熊本日日新聞のヒアリング調査を素材として、具体的な事例の検証を行う。事例として熊本日日新聞を採り上げた理由は以下の通りである。第一に、熊本県内で約7割の市場占有率を誇る地域社会の有力紙であり、県民意識や地域の政治過程に大きな影響を及ぼす新聞社である、ということである。第二に、熊本県は全国紙の本社が集中する東京と地理的に離れ、全国紙とのニュース・バリューの違いが顕在化する、という点である。そして第三に、熊本県は水俣病問題などに代表されるような全国規模の争点を抱え、熊本日日新聞はこうした問題を長年報道し続けてきた、という独自性がある点である。

▶ 2 ニュース・バリュー概念の再構成

2-1 ニュース判断基準の指標・類型化

他のマス・メディア組織のニュース制作と同様に、地方紙の地域問題報道もニュース・バリューを通じて生産されている。ニュース・バリューは「主な新聞や放送の企業活動の中で生産されるニュース・ストーリーの選択、構成、提示において用いられる専門コード」と定義される（O'Sullivan et al, 1994 : 201）。だが、ニュース・バリューの構成要素に関しては、これまで明確かつ統一的な回答は提示されていない。その理由は、第一に、専門コードとしてのニュース・バリューが「インフォーマルなコード」である点が挙げられる（ibid. : 202）。また、第二に、どのような出来事にニュース性を見出すのかという基準は常に変化するためである（McQuail, 2005 : 310参照）。

ニュースの選択において影響を及ぼすニュース・バリューを先駆的に類型化したのは、ガルトゥングとルーゲの研究であった（Galtung and Ruge, 1965）。ガルトゥングらは、ノルウェーの新聞4紙の海外ニュースの内容分析から、以下のニュース・バリューの構成要素を類型化し、仮説的に提示している。すなわち、周期性、強度、明確さ、意義があること（文化的な近接性、関連性）、調和性、意外性、継続性、紙面の構成＝バランス、大国であること、エリートであること、出来事を人格的に語れること、ネガティブな要素を内容に含んでいること、である（ibid. : 70-71、訳語は大石・岩田・藤田、2000を参照）。

こうしたニュース・バリューの類型化の分析は日本国内でも盛んに論じられてきた。新聞編集整理研究会の『新編新聞整理の研究』では、「新しさ」「人間性」「社会性」「地域性」「記録性」「国際性」の六つの基準を挙げている（新聞編集整理研究会編、1994、22 - 25頁）。大庭は犯罪報道におけるニュース・バリューを新聞記者のヒアリング調査を通じて「一般性」「刺激性」「衝撃性」「連続性」の四点に類型化している（大庭、1988）。

このように、ニュース・バリューの調査研究は、主として内容分析やヒアリング調査などを基に、経験的にニュース・バリューを指標・類型化するという方法論が採用されてきた。こうした分析手法は、ジャーナリスト個人のニュース選択に焦点を当てるゲートキーパー研究、あるいは海外ニュースのような社会との関連性をあまり持たないニュースの分析においては非常に有効なものである。だが、地域問題のような社会と密接に関連したニュースの分析においてはその有効性を十分に発揮できない。しばしば指摘されるように、ジャーナリストは真空状態からニュースを生産するわけではない。地方紙

は地域社会の中で形成してきた独自の組織文化を有している。また、地域社会には固有の価値観や歴史が存在する。これらは地方紙のニュースの決定に影響力を持っており、ひいては地方紙独自のニュース・バリューを形成する要因となっている。実際、近年のニュース論においては、ニュースの決定要因をジャーナリスト個人以外の様々な要因に求め、その決定において作用する権力を分析する視座が提唱されている。そこで、以下ではこうしたニュースの決定要因をめぐる分析において、ニュース・バリューの形成がどのように論じられてきたのかを概観することにしたい。

2-2 ニュースの決定要因の諸相

ニュース・バリューの形成要因を分析する上で、社会の中にジャーナリズム組織を位置づけるニュース論の諸研究が有用な知見を提供している。こうしたニュース研究では、主としてジャーナリズム組織の慣習や制度的特性からのアプローチと、組織外のより広範な社会的、文化的要素からのアプローチが提示されてきた。

(1) 組織からのアプローチ

ニュースの制作過程に関して、組織論からアプローチした代表的な研究が、タックマンによるニュース研究である。タックマンは「社会的構成物としてのニュース」という観点を採用した。そしてニュースがジャーナリズム組織の人間関係や慣例、さらにはジャーナリストと社会的諸制度を背景としたニュース・ソースとの関係から生み出された「知識」であることを明らかにした(タックマン, 1978 = 1991)。

このようなタックマンの研究視座は、ニュース・バリューの形成に関して、新たな観点を提供した。タックマンによると、「出来事を追うために作られた官僚組織的な指示系統、重複する責任をめぐる駆け引き、駆け引きの結果行われるニュースの選択」が「毎日の出来事の『報道価値』を決める」という(同書, 19頁)。すなわち、ニュース・バリューは、客観的な基準として存在しているものではなく、日々のニュース制作を通じて再生産されるものなのである。

ニュース・バリューの形成にはいくつかのレベルにおける力関係が作用する。まず、記者とデスクの関係、デスク間や編集部でのやりとりである。第二に、ニュースの分類やそれに基づく取材体制である。第三に、ジャーナリストの専門知識、技術である。日本のジャーナリズム組織の場合、第一の典型としてオン・ザ・ジョブ・トレーニングが挙げられる。また、記者クラブなどの諸制度は第二の類型に当てはまる。客観報道主義といったジャーナリズム固有の技法は、第三のケースに該当する。ニュース・バリューは、こうした諸制度や慣習、人間関係の権力作用によって日々再生産されていると考えることができる。

(2) イデオロギーからのアプローチ

より広範な、社会・文化的諸要因からのアプローチは、主として批判的コミュニケーション論の視座から提起されてきた。こうした研究視座は、グラムシのヘゲモニー概念を援用しつつ、マス・メディアが社会の支配的なイデオロギーを再生産するものとみなしてきた。スチュアート・ホールは、ニュース・バリューを「慣習的(formal)ニュース・バリュー」と「イデオロギー的ニュース・バリュー」の二つのレベルに分類している(Hall, 1981: 231)。特にホールはニュース・バリューの形成における後者の影響を重視している。

ニュース・バリューは一連の中立的で、ルーティン化された諸実践として現れてくる。だが、慣習的なニュース・バリューをイデオロギー構造としてみなす必要がある。すなわち、ニュースのイデオロギーを形式化し、操作化する規則を検証する必要があるのである (ibid.: 235)。

ホールがニュース・バリューのイデオロギー的な側面を重視するのは、それが専門家のイデオロギーであるからだけではなく、社会の支配的なイデオロギーを再生産するからである。こうしたニュース・バリューを通じて「新聞の制度的領域が、『支配的な』社会の主流のイデオロギー的テーマを再生産する潜在的な機能に利用される」のである (ibid.: 234)。

上記の視座によると、ヘゲモニーによって生み出される「合意」が、ニュース・バリューの形成要因となる (ibid.: 236)。すなわち、何を「常識」とし、何を「逸脱」として排除するかは、社会の諸力のヘゲモニー闘争によって決定されるというのである。

2-3 ニュース・バリューの統合的アプローチ

上記の二つのアプローチは、必ずしも対立しあうものではない。なぜならば、両者とも「ニュースは社会の鏡ではなく、社会の中で構成されるものである」という前提を共有しているからである。実際、近年のジャーナリズム論、ニュース論では、ニュース生産における影響群の分析において、両者の視座を統合的に捉えようとする試みがみられる (McNair, 1998, 田村・林・大井編, 2004年, 大石, 2005年, Schudson, 2005など)。マクニアは、現代資本主義社会のジャーナリズムに作用する決定要因を以下のように分類している (McNair, 1998: 13-16)。すなわち、専門文化・組織的制約、政治的圧力、経済的圧力、技術的な可能性と制約、情報源の戦術と戦略、である。マクニアはこの議論の中で、ニュース・バリューをの中に位置づけながらも、他の諸要因から影響を受けつつ規定される点を指摘している (ibid.: 95, 121, 133)。ニュース・バリューはこうした組織内、そして社会の様々な諸要因の中から生み出されていると考えることができる。

また、ニュース・バリュー研究をフレーム分析へ架橋することで、ニュース・バリューの形成における歴史的要因に注目することが可能になる。スチュアート・アランは、ニュース・バリューの形成要因としてのイデオロギー、文化に注目しつつ、ニュース・バリュー研究をフレーム分析へと接続させる試みを行っている (Allan, 2004: 58)。過去に蓄積された争点文化が現在のジャーナリストの解釈枠組を規定するというフレーム分析の観点は、ジャーナリストのニュース・バリューが過去の報道や出来事の意味づけによってどのように形成、影響されているのかを分析する上で重要である。

このように、ニュース研究におけるニュース・バリュー概念は、指標・類型化を超えたニュース決定に関するより広範な分析概念へと再構成される。そこでは、「いかなる権力関係や価値観を背景としてニュース・バリューが形成されるのか」という点に分析の主眼が置かれることになる。大石は、「ジャーナリストやジャーナリズム組織がニュース・バリューにもとづいてニュースを生産するという社会的実践のなかに、社会全体の価値や信念の分布という社会構造のイデオロギー的側面が内在している」として、ニュース・バリューの形成をニュース生産の権力分析の中心に位置づけている (大石, 2005, 93頁)。

ニュース研究の諸成果を取り込んだニュース・バリュー分析の再構成は、地域問題に関する地方紙のニュース制作分析において極めて有効な分析概念であることが分かる。上記のニュース・バリュー概念の再構成の議論を基に、本論では組織、地域社会、歴史

の三つの側面から地方紙のニュース・バリューの形成要因を具体的に検証していく。

▶ 3 熊本日日新聞における地域問題報道に関する ニュース・バリューの形成

3-1 調査の設計と概要

本論では、地方紙記者のニュース・バリューの形成要因を分析するために、以下の三点に注目する。すなわち、何によってニュース・バリューが形成されたか、ニュースの生産活動の中で、組織内、組織外のどのような要因が自身のニュース・バリューに影響を及ぼしているか、過去の報道が現在のニュース・バリューにどのような影響を及ぼしているか、である。

以下の記述は2004年12月2日、3日に実施したヒアリング調査³および熊本日日新聞社から提供された各種資料に基づいている。ヒアリング調査は編集局次長、報道部、地方部のデスク、記者を対象とし、計8人に対して実施した（肩書きはヒアリング当時のもの）。ヒアリングは面接対象者一人に対し、質問者6人が質問をするという形式で行われた。

質問は主として以下の事柄について訊ねた。ニュース・バリューについて（全国紙との違い、日常のやりとり、影響を受けた人物など）、取材体制、組織編成、それがニュース・バリューの判断に与える影響（取材体制の問題点、記者クラブに対する意識、組織的な制約についてなど）、過去の水俣病報道の評価と教訓について⁴。

3-2 熊本日日新聞の概要と組織編成

熊本日日新聞は、1942年4月1日に九州日日新聞と九州新聞の合併により発足した、熊本県内を主要な市場とする県紙である。発行部数は2004年の段階で38万5,784部（朝刊）、県内日刊紙の占有率の約7割（67.6%）を占めている（熊本日日新聞メディアデータ2004）。発行形態は朝刊と夕刊があり、建てページは朝刊22ページ、夕刊10ページである（日本新聞協会、2004）。

取材体制は以下のようになっている。従業員は2005年1月1日の段階で546人である。その中で編集部門の人員は254人となっている。編集局は、編集局長、局次長（2名）、局幹事を置き、編集委員室が設けられている。部は報道部、運動部、地方部（熊本総局）、文化生活部、写真部（画像情報室）、編集本部（編集1、2、3部）から成り、読者センター、企画広報部、法務室、紙面審査委員会事務局、編集庶務部なども設置されている。なお、報道部は2003年に政経部と社会部を統合して新たに設置された部署である。また、支局、支社に関しては、本社を熊本市に置き、東京、大阪、福岡、八代に支社、県内に4つの総局と17の支局を置いている。

3-3 ニュース・バリューの形成・影響要因：組織

（1）記者教育

熊本日日新聞の記者たちは、組織内の同僚や上司が、ニュース・バリューの形成において大きな要因であると考えている。「ニュース・バリューの形成要因は何か」という質

脚注

3 ヒアリングは大石裕（慶應義塾大学教授）、小林直毅（長崎シーボルト大学教授）、伊藤高史（慶應義塾大学助教授）、烏谷昌之（慶應義塾大学グローバル・セキュリティ研究所研究助手）、山口仁（慶應義塾大学大学院）および筆者によって行われた。

4 今回のヒアリング調査は「ジャーナリズムと権力研究会」（代表者：大石裕）と「水俣病報道研究会」（代表者：小林直毅）の合同によって行われた。そのため、水俣病報道に関する質問も行った。

問に対し、大きく分けて二通りの答えがあった。すなわち「事件によって鍛えられた」というケースと「同僚や先輩記者」を挙げるケースである。

先輩記者、デスクは「インフォーマルな記者教育」の役割を担っている。それは例えば取材対象の話を聞いた後で、同僚、デスク、部長などに披露し、その反応を見てからニュース・バリューを判断する、という形で日々のニュース制作過程を通じて行われている。

一方、社としての記者教育制度としては、新人教育、半年研修、3年目研修を行っている。また、配置換えを積極的に実施し、編集本部（旧整理部）や支局といった様々な現場を経験させている。新人教育としては、従来は「警察回り」が代表的なものであったが、最近は運動記者から始めるようにするなど、新たな試みが行われている。それは、近年、警察や役所の広報体制が整備されてきており、記者教育の場としては有効ではなくなっているためである。

（2）部によるニュース・バリューの相違

組織内、特に先輩記者や同僚を通じてインフォーマルに形成されるニュース・バリューは、部やセクションごとのニュース・バリューの相違をもたらす。例えば熊本日日新聞において、水俣病問題のニュース性の高さはほぼ共有されていたが、水俣病問題の何処に注目するのかは、行政や司法を担当する旧政経部と、患者や支援団体を担当する旧社会部で異なっていたという点が何人かの記者によって指摘されていた。川辺川ダム問題の報道体制では、部のニュース・バリューの違いを逆手にとって、多角的な報道を企図したという。

熊本日日新聞は、部の違いを乗り越える試みとして、2003年3月に政経部と社会部を統合して報道部を新設した。政経部と社会部の統合により、セクショナリズムを防ぐと共に、災害報道などにおいて機動的な取材が可能となったという。その一方で、デスクがローテーション制となる報道部では、従来の型のデスクと記者の関係が希薄になることで、記者の専門性を高めることが困難になるというデメリットも認識されていた。

（3）組織文化

熊本日日新聞の記者のニュース・バリューの形成、再生産において、熊本日日新聞の組織的な文化が影響を及ぼしている。ヒアリング調査を通じて伺えることは、熊本日日新聞の取材・編集方針として、記者の個人的な価値判断を重視しているということである。地域問題に関する特集記事や連載記事では、基本的に現場の記者やデスクが少人数で企画しているという。デスクは下から上がってきた企画を「根回し」して連載の許可を仰ぐという役割を担っている。

こうした取材、連載が可能なのは、全国紙に比べて会社の規模が小さいという地方紙の組織的特性もその一因である。例えばあるデスクは、一般記者が編集局長に会えるなど、「風通し」の良さを指摘していた。

とはいえ、一般記者にとって直接の上司はデスクである。デスクと記者のやりとりは多様である。デスクは記事を修正するほか、記者にアドバイスを与える。地方部担当のデスクは、地域の出来事を「どの様な角度で書けばニュースになるのか」をアドバイスしているという。地域ネタは捨てる材料が殆どないため、いかにニュースにするかが重要であるためである。多くの記者やデスクが、ニュース制作の過程で意見が対立することがある点を認めていた。幾人かのデスクは、最近はこうしたやりとりも淡白になりつつある点に不満と不安を抱いていた。

(4) 小 括

このように、組織内のニュース・バリュー形成要因としては、記者とデスクの関係が影響を及ぼしていることが分かる。それに加え、独自の組織文化が重要なニュース・バリューの形成要因であることが示された。熊本日日新聞の場合、記者の判断を重視する組織文化があり、それが特集や企画の刺激になっているといえる。

3-4 ニュース・バリューの形成・影響要因：地域社会

先行研究の整理で概観したように、ニュース・バリューはジャーナリストの日々の取材活動や組織内の慣習、文化だけでなく、社会の諸価値を反映し、それらに影響されている。ここでは、主に地域の政治制度、制度化されたニュース・ソースとしての記者クラブ、そして全国紙、県民意識に対する、熊本日日新聞の記者たちの意識を分析する。

(1) 県政に対する意識

熊本日日新聞の記者は、地域問題といったローカルな争点に関する報道において、地方議会や行政との権力関係をどのように意識しているのだろうか。熊本日日新聞の記者たちは、県政に対して批判的な視座を有し、熊本県政の監視機能を果たしていると自己認識している。これまでも、「地方政治永田町の源流」⁵⁾などの連載を通じて、地域政治の現状を厳しく論じてきた。県政を長らく担当してきたデスクは、「中央以上に地方は自浄能力を失っているのではないか」という意識で連載を行ったという。同氏は、地方紙が県政のチェック機能を果たさなければならないと意識しているとも述べている。

地元の地域振興に関しては、ニュース・バリューは高くなるものの、論調が県政の「追認」にならないように注意が払われている。同デスクは熊本県内のリゾート開発（天草のゴルフ場開発）に関しても、隣県である宮崎県の事例などを取材しつつ、常に批判的な視座を意識していたという。実際、県の職員などから何故熊本日日新聞は県政批判ばかりするのか、とクレームを受けたという。だが、他方で熊本日日新聞は県政と距離が近すぎるという批判があることも自覚していた。

(2) 記者クラブ制に対する意識

記者クラブに対する意識は担当していた部門によって異なっていた。先述の県政担当歴の長いデスクは記者クラブ制のメリットを強調していた。その理由として、第一に、県庁の空気の変化を感じ取ることができるためであり、第二に、社を超えた集団折衝による情報開示要求が可能となるためである。このように、ニュース・バリューの形成という観点からは、記者クラブは有力な形成要因の一つと考えられる。

他方で旧社会部出身のある記者は、全国紙と横並びに画一的な情報を提供されることに不満を覚えていた。地元の声や情報を幅広く収集することを通じて県内に人的資源を割けない全国紙に対するアドバンテージを確保しようとする熊本日日新聞にとって、情報を横並びに提供されることは「面白くない」という。

また、閉鎖性などの記者クラブ制の弊害は十分に意識されており、改善の余地があると考えている。また、近年はプレス・リリースや対応部署の柔軟化など、県政を中心としたニュース・ソースの対応が熟練化しているという。

5 1993年7月に熊本日日新聞社より単行本として公刊されている。

(3) 全国紙 全国的な価値観

熊本日日新聞の記者たちは全国紙を意識している。ニュース・バリューを判断する上で全国紙を意識する原因は経済的要因にとどまらない⁶⁾。記者たちは、全国紙を通じて表象される「全国的な価値観」と交渉しつつ、地方紙としての自らのニュース・バリューを形成、再生産していることが伺える。

こうした全国紙的な価値観との交渉は、ニュース・ストーリーの構成において明らかになる。熊本日日新聞は地方紙としてローカルな争点を重視しているが、こうした報道において、全国的な争点との関連性が意識されている。地方部デスクは、多良木町の繊維工場が閉鎖された時の取材経験を引き合いに出しつつ、ミクロな地域の争点が、マクロな争点（例えば規制緩和、競争原理の実態）とどのように接続できるかが地方紙の強みに通じると述べている。また、全国的な争点が地元の現場ではどのようになっているのかを探る、というニュース・ストーリーの構成もある。「地方発憲法を考える」という連載では、自衛隊のイラク派遣や憲法9条の問題が、「顔の見えないところで論じられすぎている」として、熊本県内の陸上自衛隊第八師団を取材したという（「地方発憲法を考える・9条編第1章」2004年12月2日～9日。以後同クレジットで2005年11月現在まで継続的に連載中）。

逆に、今回ヒアリングの事例として扱った川辺川ダムの問題、ハンセン病問題、水俣病問題など全国化して全国紙にも注目されている地域の争点に関しては、いかに全国紙的な「ニュースの物語」から脱却できるかを意識している。熊本日日新聞の記者たちは、これらの争点に関する全国紙の報道を「空中戦」「大上段の議論」「書き飛ばし」「東京から見渡した記事」と批判していた。例えば、川辺川ダムの問題を連載してきた記者は、全国紙が川辺川ダム問題の歴史性を十分に考慮せず、「環境」や「巨大公共事業」という争点からのみ取り上げようとする点に違和感を覚えていると言い、「単純に環境論や巨大公共工事というだけで全国紙みたいな捉え方で、白か黒かという切り口では、私も地元紙としては切れない」と述べている。それに対し自身たちは「顔の見える議論」「細部の描写」に基づいたニュース・ストーリーを構成しているという。

(4) 県民意識

県民意識は、熊本日日新聞の記者たちのニュース・バリューの形成に大きな影響を及ぼしている。先述したように、熊本日日新聞の記者たちは、全国紙と異なるニュース・ストーリーを構成する上で、「顔の見える議論」「細部の描写」に価値を見出している。「末端、辺境にこそ物事の本質が現れる」という言葉に集約されるこのスタンスにおいて、「現場」の人々をニュース・ソースとして重視する。編集局次長は、かつて水俣病問題取材しているときに先輩記者から「悩んだら現場に行って患者に会うと、自分の座標軸が再定義できる」とアドバイスされていたという。現場の人々の声を聞くことは、ニュース・バリューを再生産する上で大きな要因となっている。

だが、他方で県民意識は「圧力」になっている。記者たちは、多角的、中立的な報道姿勢に伴う「歯切れの悪さ」を自覚している。あるデスクは、「じっくり現場を見れば見るほど、歯切れのよい議論は、うちでは出来ない」と述べていた。このデスクは県民に対する「配慮」という表現を用いていた。川辺川問題に関わった記者たちもまた、「ダム

脚注

6 日本ABC協会2003年上半期のデータから算出した「熊本日日新聞メディアデータ2004」によると、県内日刊紙の占有率は熊本日日新聞が67.6%であるのに対し、読売新聞10%、朝日新聞

7.8%、西日本新聞4.6%となっている。このように、県内で圧倒的なシェアを誇る熊本日日新聞にとって、他紙は深刻な経済的圧力となる可能性は低い。

建設反対」とはっきり書かないことに関する批判も一部から出ているものの、かつて苦渋の決断で立ち退きを了承したダム建設予定地の住民たちのことを考えると簡単には「ダム建設反対」といえないという。

(5) 小 括

地域問題を報道する際に、記者たちは地域社会の様々な権力関係、あるいは価値観との交渉を通じてニュース・バリューを形成していることがわかった。特に熊本日日新聞の場合、全国紙や県民意識との価値観の交渉がニュース・ストーリーの構成に影響を与えていることが伺える。

記者たちは、地域の問題を全国的な争点と結びつけて捉えようとしつつも、全国紙的な価値観（中央の支配的価値観）とは違う、オルタナティブな価値に基づくニュース・ストーリーを構成しようとしている。その手段として熊本日日新聞の記者たちは、「現場の声」を重視している。それが全国紙的な価値との対抗手段になる一方で、自身の論調の多様性、批判性を制約する要因にもなっている。その結果、中立的で、細部にこだわった描写という表現技法が採用されることになる。

3-5 ニュース・バリューの形成・影響要因：歴史性

(1) 水俣病問題

地方紙記者のニュース・バリューの形成において、地元で生じた過去の事件、出来事と、自社の報道姿勢が大きく影響すると考えられる。熊本日日新聞の記者たちのニュース・バリューの形成においては、水俣病問題に関する過去の熊本日日新聞の報道姿勢が影響を及ぼしているといえる。

熊本県で発生した水俣病問題は、熊本日日新聞にとって重要な出来事である。熊本日日新聞は、水俣病問題を1954年に先駆的に報道するなど積極的に報じてきた。しかし1959年12月に患者互助会とチッソの間で「見舞金協定」が締結されて以降、他の新聞と同様、水俣病問題を積極的に報道しない報道停滞期を生じさせてしまったという経験を持っている⁷⁾。ヒアリングを行った記者の多くからは、こうした水俣病問題の初期報道に対して一定の評価を与えつつも、「限界があった」「もう少し量的にも力を入れるべきであった」という意見が聞かれた。また、「社内的な総括をきちんとするべきだ」という意見もあった。

ただし、水俣病問題をめぐっては、社として統一された見解は無い。各々の考え方は多様である。むしろ、多様な見解は歓迎されている。関心の持ち方にも濃淡がある。若い記者たちは「(先輩に比べて)何も知らない」という声が聞かれた。水俣病問題を担当していた記者は、「水俣病はやりづらいというのは若い人間にはあると思う。歴史があるし、いろいろなことを知らないと言言できないし、気後れする」と述懐していた。

水俣病問題自体は、今でも熊本日日新聞の中で大きなニュース・バリューとなっている。だが、近年は「現場」がなくなってきたことが指摘されている。また、報道局長は、県民世論は水俣病問題にはあまり関心を持っていないと考えている。

(2) 水俣病の「教訓」：川辺川ダム問題

水俣病問題の報道の経験は、検証スタンスという点で継承されていることが示唆され

脚注

7 その後、新潟水俣病が公式に発表され、さらに公害意識が支配的世論となる中で、1960年代後半以降、再び積極的に報道する

ようになった。

る。例えば、川辺川ダム問題の検証記事⁸⁾では、「報道空白期」を埋めることに熊本日日新聞独自の報道価値が見出されている。

川辺川ダム問題は1966年に球磨川の支流である川辺川にダムを作る計画が発表されたことに端を発する。中心部がダムに沈むことになる五木村を中心に反対運動が起き、反対者たちは1976年、裁判に提訴した。だが、1990年に五木村の地権者協議会が建設省との水没補償交渉の批准協定書に調印し、反対派もダム建設を受け入れることになった。その後、90年代後半から、環境団体が反対の声を上げ、全国的な公共事業見直しの機運とも共鳴することで、再び注目されるようになった。熊本日日新聞は、初期の段階で社会部（当時）を中心に積極的に報道していたが、1990年の協定書調印以降、報道しない時期があった。1999年前後に全国的な争点となった後、再び積極的に報道するようになった。

新たな連載を始める際、当時社会部長だった編集局次長、担当デスクと記者は、「時差を埋める」ことを念頭に置いたという。すなわち、かつて「一区切り」つけてしまったことを反省し、新たに川辺川ダム問題の歴史を見直す、という点に重点が置かれている。こうした動機に基づいた連載は、全国紙とは異なる取材手法を採用することになった。すなわち、「多角性」と「継続性」である。「環境」「巨大公共事業」という切り口を重視しつつも、当時の反対運動に関わっていた人々、あるいは今日、現地に住む人々がどのように考え、何故ダムを受け入れたのかという事実を積み重ねるといった報道スタイルがとられている。担当デスクは、こうした検証スタイルが水俣病問題の初期報道の直接的な影響であるかどうかは分からないとしつつも、「常に違う角度で問題に入っていこうとする姿勢を熊日は経験的に持っているのではないか」と指摘していた。

(3) 水俣病の「教訓」：ハンセン病問題

ハンセン病問題に関する連載、「検証ハンセン病史」⁹⁾のニュース・ストーリーの構成においても、水俣病報道の経験が意識されている。1996年の「らい予防法」廃止以前からハンセン病問題に取り組んできた記者は、ハンセン病問題の報道の仕方に関して、「今の尺度で物事を考えない」という点が水俣病報道の「教訓」として受け継がれていると述べている。これは、ハンセン病が争点として扱われてこなかったことの究明において、現在の視点から、過去の記者や関係者を断罪することを避ける、という意味である。担当デスクは、それは「だから仕方がなかった」という過去の正当化ではなく、一方的に現在の視点から過去の個人の行為を「悪」とであると決め付けることによって、制度や社会の問題を不問にしてしまうことを避けるためであることを強調していた。

水俣病問題にニュース・バリューを付与し、地元に着目しつつ長年報道し続けてきた熊本日日新聞は、水俣病問題をめぐる様々な価値のせめぎあいを報道してきた。チツソを「是」とし、患者を排除する高度経済成長期の社会の価値観は、環境保護意識の高まりとともに、チツソや加害者を「悪」と断罪するように一変した。熊本日日新聞は、こうした社会の価値観の転換を被害者と加害者が共存する現場から報道しつつ、ニュース・バリューを形成、再生産してきたのである。記者たちの、「今の価値観で断罪できない」という言明は、水俣病事件をめぐる、社会の価値観のせめぎあいを背景としている。

脚注

8 「考川辺川ダム」として、2000年2月20日より連載。同時に同年1月24日より「五木日記」の連載を始めている。『巨大ダムに揺れる子守唄の村 - 川辺川ダムと五木の人々』（新風舎文庫、2005年）として公刊されている。また、川辺川ダムやハンセン病をはじめとする連載は、同社ホームページ<http://kumanichi.com/index.cfm>にて閲覧可能（一部有料）。

9 2001年12月24日から連載開始。2003年6月25日の第6部までをまとめたものを、『検証ハンセン病史』（河出書房新社、2004年）として出版している。

このように、ハンセン病問題に関する熊本日日新聞の報道姿勢は、「なぜ、過去にハンセン病問題を取り上げられなかったのか」という点を事実の積み重ねによって検証するという点にあったことが分かる。ただし、デスクや記者たちの中で意見が完全に一致していたわけではない。上記の記者は、熊本日日新聞の過去のハンセン病問題報道の検証をめぐって、デスクと意識のギャップがあったという。

▶ 4 考 察

今回のヒアリング調査を通じて、地方紙の記者たちが、組織内、組織外の様々な諸要因、そして全国的な価値観や自身たちが蓄積してきた過去の報道を通じてニュース・バリューを形成していることが明らかになった。

組織内の要因としては、デスクや先輩記者がニュース・バリューの形成・影響要因であることが分かった。組織外の要因としては、「現場の声」としての県民意識が大きな役割を占めていることが明らかになった。また、熊本日日新聞の記者は、全国紙のニュース・バリューと「交渉」を行いつつ、地方紙独自のニュース・バリューを形成していることも分かった。全国紙的な価値に基づく「ニュースの物語」の脱却を図っているが、ニュース・ストーリーの選択・構築においては、全国的な争点との関連が意識されている。さらに、過去の水俣病報道が、現在の記者のニュース・バリューに影響を及ぼしているといえる。

地域社会・歴史の中で形成されてきた熊本日日新聞の記者たちのニュース・バリューは、全国紙的なニュース・バリューからは見えてこない地域（あるいは日本）社会の問題を可視化させる可能性を有している。その一方で、こうしたニュース・バリューは、以下の制約要因も併せ持つといえる。すなわち、地元の人々の声を拾い集めるというニュース・ストーリーの構成技法が、批判性の後退や現状追認へとつながる可能性は否めないのである。

以上のように、ニュース・バリューの形成は、ニュース生産過程に作用する諸権力の分析に有用であることが分かった。本論で提示された知見は、ニュース・バリュー研究が今後、テキストと権力の関係を研究対象とする言説分析と接続していく道筋を示すものである。メディア言説の分析は、テキスト中心主義を脱却するために、具体的なテキストの生産、消費過程へと分析対象を広げつつある。本論の知見、ニュース・バリューがニュース・ストーリーの構成において、様々な価値と交渉していること、過去に蓄積された争点文化に影響されていることは、ジャーナリストの言説実践を分析する上で、示唆的である。

ニュース・バリュー分析を指標・類型化から形成、影響要因へと拡大していくことの有効性は、本論において明らかになったが、これをさらに発展させていく上での課題も示された。すなわち、ニュース・バリューがメディア内容にどのように作用しているかの分析、また、広範な言説実践の中にジャーナリストのニュース・バリューがどのように位置づけられるのかに関する分析は、ヒアリング調査からだけでは明らかにならない。テキスト分析やジャーナリストのニュース制作過程のエスノグラフィー調査と組み合わせることで、より知見を深めていくことが今後の課題である。

引用・参考文献

- 大石裕 (2004) 「地域メディアと地方政治」田村紀雄編『地域メディアを学ぶ人のために』世界思想社：79-97頁。
(2005) 『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房。
- 大石裕・岩田温・藤田真文 (2000) 「地方紙のニュース制作過程 茨城新聞を事例として」『メディア・コミュニケーション』No.50：65-86頁。
- 大庭絵里 (1988) 「犯罪報道におけるニュース決定」『法学セミナー増刊総合特集シリーズ39』：223-232頁。
- 桂敬一 (1990) 『現代の新聞』岩波新書。
- 鎌田慧 (2002) 『地方紙の研究』潮出版社。
- 桜井柳太郎 (1960) 「地方新聞社の悩み」城戸又一・日高六郎編『講座現代マス・コミュニケーション3 ジャーナリズム』河出書房新社：49-67頁。
- 新聞編集整理研究会編 (1994) 『新編新聞整理の研究』日本新聞協会。
- 田村紀雄 (1976) 『日本のローカル新聞・改訂増補版』現代ジャーナリズム出版会。
- 田村紀雄・林利隆・大井眞二編 (2004) 『現代ジャーナリズムを学ぶ人のために』世界思想社。
- タックマン・G (1978=1991) 『ニュース社会学』鶴木眞・櫻内篤子訳，三嶺書房。
- 日本新聞協会 (2004) 『日本新聞年鑑'04/'05年版』電通。
- 村川亘 (1996) 「地域政治と地方紙の役割」『マス・コミュニケーション研究』No.49：14-24頁。
- Allan, S. (2004) *News Culture second edition*, Open University Press.
- Galtung, J. and Ruge, H. (1965) 'The Structure of Foreign News: the presentation of the Congo, Cuba and Cyprus Crises in Four Norwegian Newspapers' *Journal of Peace Research* vol.1: 64-91.
- Hall, S. (1981) 'The Determination of News Photographs' in S. Cohen and J. Young (eds) *The Manufacture of News: A Reader*, Sage:226-243.
- McNair, B. (1998) *The Sociology of Journalism*, Arnold.
- McQuail, D. (2005) *McQuail's Mass Communication Theory, 5th ed.*, Sage.
- O'Sullivan, T. J. et.al. (1994) *Key Concepts in Communication and Cultural Studies*, Routledge.
- Schudson, M. (2005) 'Four Approaches to the Sociology of News' in J. Curran and M. Gurevich (eds) *Mass Media and Society fourth edition*, Hodder Arnold: 172-197.
- 熊本日日新聞メディアデータ2004
<http://lets.kumanichi.com/mediadata2004/index2.html> (2005年11月現在)
- [付記1] 本研究は、熊本日日新聞社の全面的な協力がなければ進めることができなかった。熊本日日新聞社、特に高峰武氏にはここに記して心から感謝の意を表したい。
- [付記2] ヒアリング調査のテープ起しは、筆者のほか、伊藤高史、鳥谷昌之、山口仁各氏の作業に負っている。特に伊藤高史慶應義塾大学助教授に対し、心より感謝の意を表したい。
- [付記3] 本論の執筆にあたり、「ジャーナリズムと権力研究会」(代表：大石裕慶應義塾大学教授)および「水俣病報道研究会」(代表：小林直毅長崎シーボルト大学教授)における諸先生方のコメントが参考となった。両研究会の諸先生方にも感謝の意を表したい。

(山腰修三 慶應義塾大学大学院 法学研究科博士課程)